

(3) モデル事業における優良事例

「課題集中校等の福祉機能拡張としての校内居場所カフェ制度化」

実施団体 特定非営利活動法人パノラマ（神奈川県横浜市）

URL <https://npo-panorama.com/>



事業概要

団体設立：平成 27 年

事業期間：令和 4 年度～令和 6 年度
(3 カ年事業)

事業目標：若者たちが自分らしく暮らせる環境づくりを目的に、学校と連携した支援の構築を目指しています。

事業費総額：() 書きは WAM 助成金額

1 年目 11,086 千円 (11,000 千円)

2 年目 11,057 千円 (11,000 千円)

3 年目 8,136 千円 (8,000 千円)

団体設立経緯及び WAM 助成の応募経緯

団体設立経緯

「すべての人々がフレームインできる社会をつくる」ことを目的に、平成 27 年に団体を設立しました。

既存の社会フレーム(枠組み)では収まり切れずに、社会的弱者となるリスクの高い若者たちが、生きいきと暮らせる社会をつくるための活動を実施しています。

WAM 助成の応募経緯

貧困や虐待、発達障害など、社会的に不利な背景を持つ若者へのケアは、教員のみでは行き届かず、不登校や進路未決定、早期離職等から、経済格差やひきこもりの状況に陥りやすくなっています。

また、自ら支援を受けようと相談機関を訪れる若者は少なく、なかなか早期発見することが難しいという課題があります。

このような背景から、こどもの頃から支援者と日常的に出会い、不安や心配事があれば気軽に相談できる環境があることによって、早期発見や、中退や卒業後も切れない支援を実現できる仕組みを作ることを目指して、今回の事業を実施しました。



校内居場所カフェの様子

実施事業内容

1 年目：

新規スタッフの採用やニーズのあるフードパントリーを常設化させる等、事業体制の整備。

- ・学校と連携し校内の居場所の運営
- ・卒業生・中退生支援
- ・制度化のための調査研究
- ・事務局体制強化

2 年目：

支援体制の見直し。制度化に向けた検討委員会の開催と全国ネットワーク運営を実施。

- ・学校と連携し校内の居場所やフードパントリーの運営
- ・卒業生・中退生支援
- ・制度化のための調査研究
- ・制度化に向けた情報発信の強化

3 年目：

神奈川県の補助事業として「校内居場所カフェ」の予算化を目指す。

- ・学校と連携し校内の居場所やフードパントリーの運営
- ・卒業生・中退生支援
- ・制度化のための調査研究
- ・制度化に向けた他団体との連携強化
- ・予算化に向けた神奈川県との調整

事業成果

1年目

入学前支援を実施し、各自治体から後援をもらうことで、従来の方法では手が届かなかった層へのリーチができました。居場所カフェにおいては、食支援のニーズが高まっていたため、食べ物配布の定期開催やフードパントリーの常設化も実施しました。また、新規スタッフを3名雇用し、運営体制を強化することができました。

また、制度化に向けては様々な機関との調整の難しさが課題でしたが、校内居場所カフェ全国ネットワークの設立に注力し、当該ネットワークの幹事団体との協議を重ねることで、全国的な動きを可能とする道筋が見えてきました。

2年目

他地域で校内居場所カフェの認知度が少しずつ向上し、各地から「校内居場所カフェ」に関する問い合わせが増加しました。

また、1年目の校内居場所カフェはコロナ禍により十分に取り組むことができませんでした。洗い出された課題を踏まえたことで、2年目はコロナ以前の連携体制にまで戻すことができました。

さらに、校内居場所カフェ全国ネットワーク設立準備委員会では、「全国での高校内居場所カフェの実現・運営に向けての声明」を作成し、こども家庭庁へ提出したことで現場の声を届けることができました。

3年目

学校連携事業や卒業生・中退生支援事業においては、継続して実施することで、支援者の早期発見・支援への仕組みづくりを進めていくことができました。

そして、他機関連携については、校内居場所カフェ全国ネットワークが正式に発足し、多種多様な団体とのコミュニケーション・プラットフォームを形成し、オンライン等で定期的に意見交換を行うことができました。

また、こども家庭庁の予算獲得までは至らなかったものの、結果として神奈川県子どもみらい局青少年課により、補助事業として予算化することができました。

成果

- ・神奈川県補助事業として、「校内居場所カフェ」が予算化されました。
- ・2023年のこども家庭庁準備室による「NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業」に「校内カフェ」が入ったことにより、全国で委託事業が立ち上がりました。

事業実施を通じて洗い出された課題・展望

制度化を目指したこの3年間の活動において、高校生やハイティーンへの若者支援が長らく行き渡ってなく、そのことが教育的課題のみならず、様々な格差を背景とした福祉的課題も長期間抱えてしまう状況にあることを改めて痛感しました。

校内居場所カフェでの公的事業化については、全国ネットワークを発展させるとともに、若者支援のビジョンを明確に描き、引き続き政策提言等により国に働きかけていきたいです。



食支援の様子

同事業に対する評価

支援ニーズの高い生徒は、特定の高校に集中しているとの観点から、課題集中校をターゲットに予防的支援として、校内居場所カフェを地域で展開されました。また、「校内居場所カフェ」のネットワーク化と制度化に向けて、こども家庭庁などへ働きかけ、全国で委託事業として広がっていることは大きな成果であったと思料します。

特に、教育分野に福祉的支援機能を融合させるという非常に困難な課題にチャレンジし、制度の狭間にある潜在的ニーズが重篤化する前に予防できる支援を実現させ、制度化への一步を踏み出したことを高く評価しています。

また、事業実施にあたって振り返りも着実にできており、PDCAサイクルによる事業展開としても高く評価しています。